

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

中国の公害訴訟における因果関係理論
—日本からの示唆を中心に—

氏 名

翟新丽

論 文 内 容 の 要 旨

1 本論文の課題（序論）

中国では、深刻な公害被害が発生しているが、因果関係について厳格な証明が要求され、公害被害者の救済が困難な状況にある。しかし、その対策として、規定されている因果関係の証明責任の転換制度は因果関係の証明困難を緩和する機能を果たしていない。この状況を、どのように克服すればよいのかという問題が非常に重要な課題となっている。本稿は、日本法における因果関係の証明困難を緩和するための議論を検討し一定の示唆を得て、中国法における上記問題を解決する試論を提示しようとするものである。

2 中国の公害訴訟における因果関係理論の課題（第一章）

第一章では、中国の公害訴訟の現状を確認し、因果関係の証明困難に関する問題状況を明らかにした。

(1) 公害の現状及び公害救済の現状

中国では、経済の発展を優先し、環境保護を無視する政策が実施されており、公害に対する規制も不十分であり、企業が利潤を追求するために、汚染物質を排出し、深刻な公害がもたらされているという状況がある。

公害被害者は「信訪制度」を通じて、行政救済を求めてきたが、このような救済は不十分であった。そのため、不法行為法に基づく損害賠償訴訟によって被害者を救済することが期待される状況にある。

(2) 中国の不法行為法

中国では、公害による損害賠償責任は、無過失責任不法行為という特殊な不法行為の一つとして規定されており、成立要件として、損害、加害行為、因果関係が挙げられる（民法通則 124 条、侵權責任法 65 条）。

中国では、必然的因果関係理論が通説となっていた。現在に至るまで、必然的因果関係理論に対しては批判が加えられてきたが、裁判実務は、必然的因果関係理論にしたがっていると理解されている。この理論によれば、因果関係の必然性が要求され、因果関係を鑑定によって科学的に証明することが要求されている。そのため、公害訴訟を含むいわゆる現代型不法行為訴訟における因果関係の証明は非常に困難となっている。

(3) 公害訴訟における因果関係の証明責任の転換制度とその課題

中国の公害訴訟に対しては、因果関係の証明責任の転換制度は、1992 年からいくつかの司法解释および法律において規定されてきた。これらの条文の文言を見る限り、被告が

因果関係の証明の不存在を証明できない場合、因果関係の存在が認められるという、一段階判断枠組みを採用しているように見える。しかし、このような判断枠組みの捉え方は批判を浴びており、裁判実務や学説では、原告が、ある程度、因果関係の存在を証明すれば（第一段階）、因果関係の証明責任を被告に転換させる（第二段階）という二段階判断枠組みというべきものが採用されている。

しかし、この二段階判断枠組みによる場合、原告が因果関係の存在についてどの程度証明すれば因果関係の証明責任を被告に転換させるかが不明である。このため、裁判所は因果関係の証明責任を被告に転換させるために、原告に高度の蓋然性をもって、科学的に行われた鑑定で因果関係を証明するよう求めることが多い。原告被害者にとって、因果関係の存在を高度の蓋然性をもって証明することはきわめて困難であるにもかかわらず、高度の蓋然性をもって因果関係の存在が証明されない限り、裁判官は証明責任の転換を認めない。そのため、因果関係の証明責任の転換制度は、因果関係の証明困難を緩和する機能を果たしていない。このような現状によれば、中国において、公害訴訟における因果関係の証明困難をどのように緩和するかは、証明責任の転換制度の導入にもかかわらず、重要な課題となる。

（4）日本の公害訴訟における因果関係理論の参照

かつて、深刻な公害が生じていた日本には、因果関係の証明困難に関わる豊富な裁判例や学説の議論の蓄積がある。しかも、日本の公害の状況や不法行為法の構造、公害訴訟における因果関係の証明困難の対応などは、中国と類似性がある。したがって、中国法における課題を解決するには、日本の公害訴訟における因果関係理論を参考にすることができると考えられる。

3 日本の公害訴訟における因果関係理論（第二章）

第二章では、日本の公害被害に対する民事救済の展開・日本の不法行為法を確認の上、因果関係の証明困難を克服するための議論を検討した。その際、証明困難の緩和に関する議論を、①証明度の軽減と②証明方法という2つの視点から整理した。

（1）日本における公害被害と救済の展開

日本は、第二次世界大戦後、高度経済成長政策・所得倍增政策の下で重化学工業を中心に経済を発展させた。当時、公害規制が不十分であったため、利潤の最大化を追求する企業が大量の汚染物質を排出して、深刻な大気汚染、水汚染が生じた。これによって、イタイイタイ病、水俣病、四日市喘息のような深刻な公害事件が発生した。

公害被害の救済は、当初、行政救済を中心としたが、このような救済は非常に不十分であった。そのため、公害被害者は、一連の民事訴訟を提起し、損害賠償を求めた。数多くの公害訴訟において、被害者が勝訴し、被害者の救済が実現され、まさに、公害訴訟の勝訴が、日本国および地方自治体に公害関係法や条例の整備を促し、公害問題の解決を促進したといえる。

（2）日本の不法行為法

多くの公害訴訟において、損害賠償責任の根拠条文とされたのは、日本における一般不法行為法である民法709条である。その要件としては、権利・利益の侵害、損害、故意・過失、因果関係が挙げられる。

日本の不法行為法における因果関係要件について、裁判実務は、相当因果関係の範囲内にある損害のみを賠償すれば足りるという相当因果関係説を採用していると理解されている。しかし、相当因果関係説が批判され、現在、因果関係二分論が多く支持を集めている。そして、二分論によれば、賠償範囲の問題と区別される事実的因果関係について、とりわけ、公害、医療過誤などの現代型不法行為において、その存否そのものが問われる事件が多く発生し、証明困難の克服が課題となることが意識された。

（3）公害訴訟における因果関係理論

日本では、公害訴訟における因果関係の証明困難の緩和策として、証明度及び証明方法二つの方向から様々な理論が提唱されてきた。

証明度については、まず、公害訴訟における因果関係の証明度を、証明度の原則である高度の蓋然性から蓋然性まで引き下げる蓋然性説が登場した。また、民事訴訟において一

定の基準を満たす事件において、証明度を引き下げる「相当性テスト」説も登場した。そして、日本では、より一般的に、証明度を、高度の蓋然性ではなく、優越的蓋然性に設定すべきであるとする優越的蓋然性説が有力化している。

証明方法に関する議論としては、門前理論と疫学的因果関係理論が登場した。門前理論は、因果連鎖を①病因論、②汚染経路、③汚染物質の生成・流出に分けて、原告が①病因論と②汚染経路を証明すれば、被告に③汚染物質の生成・流出の証明責任を負わせることによって、公害訴訟の因果関係の証明困難を軽減しようとする理論である。裁判例の門前理論をさらに発展させた見解として、淡路説は、門前理論の適用範囲を広げ、①、②、③のいずれか二者を証明できれば、証明責任が転換されるとしている。

このような門前理論については、これを事実上の推定に位置づける見解と間接反証に位置づける見解とに分かれていた。間接反証論自体に加えられている批判を踏まえれば、事実上の推定と位置づけられる見解が支持される。

また、疫学的因果関係理論は、統計手法を用いる疫学的証明を法学に持ち込んで、臨床医学、病理学により因果関係が証明されがたい大規模集団公害訴訟における因果関係の証明困難を解決しようとするものである。この理論は、疫学四原則を基準として集団的因果関係を判断した上で、相対危険度5以上の場合、同一視説を、相対危険度2を超えて5未満の場合、推定説、相対危険度ないし有病率増加分による因果関係の推認説、あるいは確率的認定説によって、個別的因果関係を判断すると主張している。

(4) 裁判実務のまとめ

日本の公害訴訟の裁判実務に採用されている因果関係理論は、次のとおりまとめることができる。

1) 証明度の引き下げについて

日本では、蓋然性説は裁判実務上、あまり採用されていない。また、蓋然性説が採用されたと評価される裁判例は、門前理論によっても説明できるものであった。日本の裁判実務は、証明度に関しては、著名なルンバール事件で確認されたとおり、高度の蓋然性を原則としているものと考えられ、「相当性テスト」説や優越的蓋然性説は、裁判実務に採用されるには至っていないと評価できる。

2) 門前理論について

門前理論は幾つかの裁判例において適用されており、間接証明を通じて公害訴訟における因果関係の証明困難の緩和に役立っていると評価できる。

3) 疫学的因果関係理論について

疫学的因果関係理論は、日本のイタイイタイ病訴訟、四日市喘息訴訟、水俣病訴訟などで用いられ、因果関係の証明困難の緩和に役立っている。集団的因果関係の判断に関する裁判例は、疫学四原則を中心とするパターン、他の疫学調査などに依拠するパターン、および、大量の疫学調査から帰納した一般的因果関係による判断のパターンに分けられると考える。

集団的因果関係から個別的因果関係を判断する際には、事実上の推定によって判断している裁判例と確率的因果関係を認定する裁判例とが分かれている。

4 中国の公害訴訟における因果関係理論の課題の解決の試み（第三章）

第三章では、第二章で検討した日本法における証明度軽減に関する議論を参考に、中国法における問題を解決するための試論を提示した。

(1) 中国法における証明度軽減の可能性

日本の蓋然性説に対して加えられている批判は、中国法においては公害訴訟における証明責任転換制度があるため克服できるものである。しかし、証明度の引き下げによって因果関係の立証困難に対応しようとするのは曖昧だといわざるをえず、裁判官への注意喚起程度の意味しかないという懸念があるため、蓋然性説を中国法において採用すべきではない。同様に、日本の「相当性テスト」説も、事実認定の曖昧さをもたらす恐れがある。そして、日本で有力化している優越的蓋然性説は、民事訴訟制度や実体法と整合しないという指摘があり、裁判実務に採用されていなかった。中国法にも同様の問題があると考えられるため、この理論の導入にも慎重であるべきと考える。

(2) 証明方法に関する提言

1) 門前理論による因果関係の証明責任の転換制度の再構築

日本の門前理論は、原告が因果関係の連鎖の一部を証明した場合、因果関係の証明責任が被告に転換されるという判断枠組みを有する。他方、中国の公害訴訟における因果関係の証明責任の転換制度について、学説は、二段階判断枠組みを採用している。両国の理論を比較すると、原告が因果関係の存在についてある程度の証明ができれば、証明責任が転換されるという構造が共通しており、日本の門前理論は、中国の公害訴訟における因果関係の証明責任の転換制度と、判断枠組みにおいて類似性があるといえることができる。

中国では、③のみならず、①を証明できない事例も多く、そのため、淡路説を参考とし、中国の公害訴訟における因果関係の証明責任の転換制度は、第一段階において、原告が①、②、③のいずれか2つを証明すれば、因果関係の証明責任が被告に転換され、第二段階において、被告が因果関係の不存在の証明責任を負うという判断枠組みに再構築されるべきだと考える。

2) 疫学的因果関係理論による集団公害訴訟の因果関係証明困難の解決

中国では、病理学・臨床医学の知見によって因果関係の存否を証明できない大規模集団公害である鉛中毒や「癌の村」などの被害者たちが、今後、損害賠償を求める訴訟を提起する可能性が十分にある。これらの訴訟における因果関係の証明困難の対策として、日本の疫学的因果関係理論の導入が有用と考えられる。集団的因果関係の判断に際しては、日本の集団的因果関係判断で見られた3つのパターンを、中国における事件の状況にしたがって選択して用いる必要があると考える。そして、集団的因果関係の存在が証明された場合、因果関係の証明責任の転換制度を適用して、個別的因果関係の証明責任が被告に転換されることになる。この場合、被告において個別的因果関係の不存在を証明しなければならないことになる。

以上、本論文においては、日本法における証明方法という観点からの証明困難への対応策といえる、門前理論と疫学的因果関係理論を参考とし、中国法における公害訴訟における証明責任制度の機能不全に対応すべきことを提言した。